

2022年11月18日 全6頁

Indicators Update

2022年10月全国消費者物価

食料品の値上げラッシュ等の影響でコア CPI は約 40 年ぶりの上昇率

経済調査部 シニアエコノミスト 久後翔太郎
エコノミスト 中村華奈子

[要約]

- 2022年10月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.6%となり、1982年2月以来約40年ぶりの高い伸び率を記録した。内訳を見ると、財・サービスの双方で伸び率が上昇している。食料品の値上げラッシュの影響で非耐久消費財の伸び率が加速したほか、他の品目においても広範に値上げの動きが広がっている。
- 今後のコア CPI 上昇率は輸入物価に加え、総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022年10-12月期をピークに、2023年1-3月期から7-9月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下すると予想する。同効果が剥落する10-12月期以降は再び加速するだろう。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。

10月コアCPI:食料品の値上げラッシュ等の影響が顕在化

2022年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.6%となり（**図表1**）、1982年2月以来約40年ぶりの高い伸び率を記録した。

内訳を見ると、財・サービスの双方で伸び率が上昇している。食料品の値上げラッシュの影響で非耐久消費財の伸び率が急加速したほか、他の品目においても引き続き値上げの動きが広がっている。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.5%と、伸び率が前月から0.7%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続き輸入物価の大幅上昇を受けたコストプッシュインフレが進行しているといえる。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

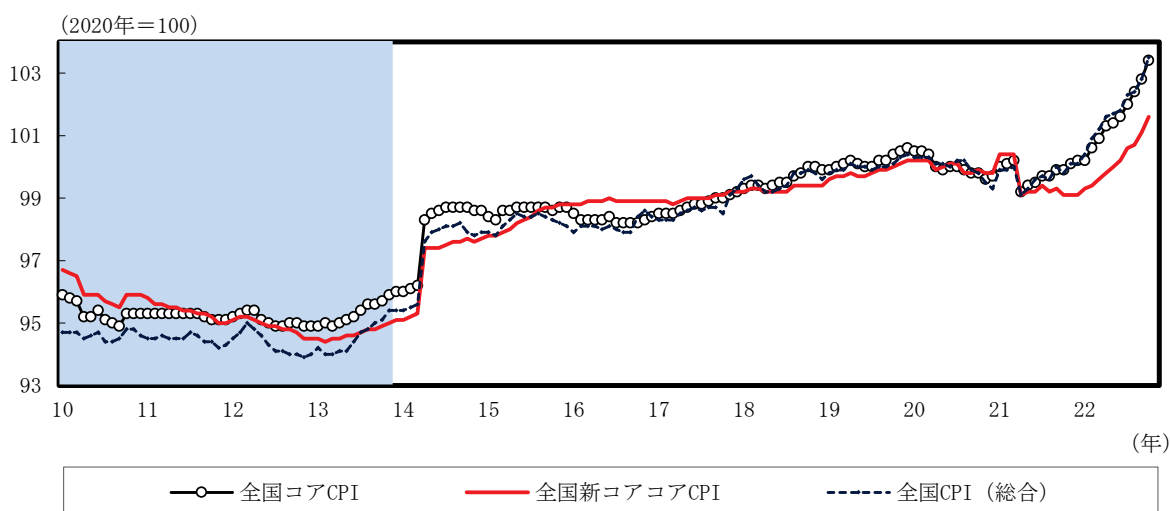
	2022年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国コアCPI	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	
コンセンサス								3.6	
DIR予想								3.3	
全国新コアCPI	▲ 0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	
東京都区部コアCPI	0.8	1.9	1.9	2.1	2.3	2.6	2.8	3.4	
新コアCPI	▲ 0.4	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

非耐久消費財以外にも幅広い品目がコア CPI 前年比を押し上げ

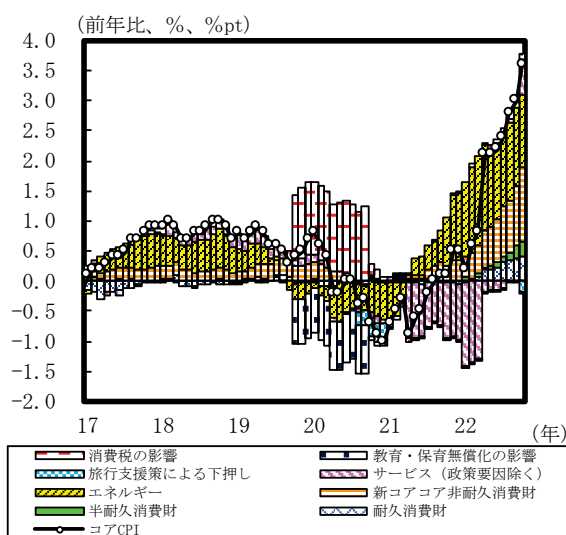
コア CPI の財・サービス別の寄与度を見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスのいずれも上昇した。10 月は食料品を中心とした値上げラッシュを主因に非耐久消費財の伸びが急加速しているが、その他の品目でも値上げの動きが広がっている。

非耐久消費財では、「ビール風アルコール飲料」（9 月：前年比+0.1%→10 月：同+8.8%）や「ビール」（9 月：同▲0.3%→10 月：同+5.6%）などで値上げが行われた。他方、非耐久消費財のうちエネルギーでは、「電気代」（9 月：同+21.5%→10 月：同+20.9%）の伸び率が鈍化したほか、「ガソリン」（9 月：同+7.0%→10 月：同+2.9%）や「灯油」（9 月：同+18.4%→10 月：同+13.3%）でも伸び率の縮小がみられた。結果として、コア CPI への寄与度は、エネルギー以外の非耐久消費財がエネルギーを上回っており、非耐久消費財における物価高騰の主因がエネルギーから食料品へと移りつつある。

半耐久消費財では、「運動靴」（9 月：前年比+1.5%→10 月：同+11.6%）などが、耐久消費財では「携帯電話機」（9 月：同+13.6%→10 月：同+16.5%）などが全体を押し上げた。

サービスでは、「通信料（携帯電話）」（9 月：前年比▲14.4%→10 月：同+1.8%）の伸び率が上昇に転じたほか、「火災・地震保険料」（9 月：同+1.0%→10 月：同+10.2%）などで値上げが行われている。他方、全国旅行支援が開始された影響で「宿泊料」（9 月：同+6.6%→10 月：同▲10.0%）の伸び率が低下に転じた。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度

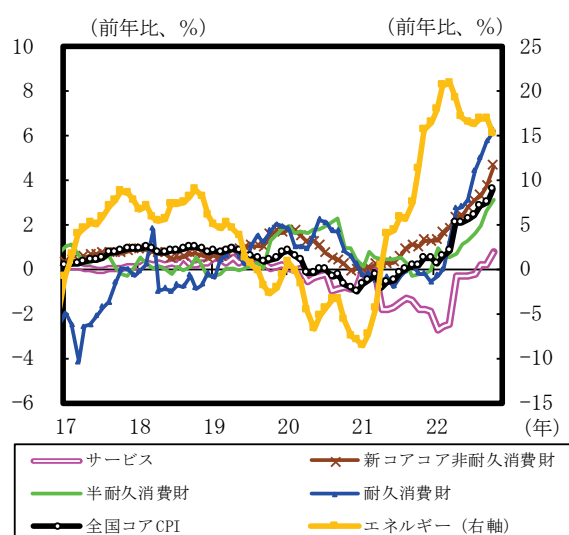


(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4： 全国コア CPI の内訳

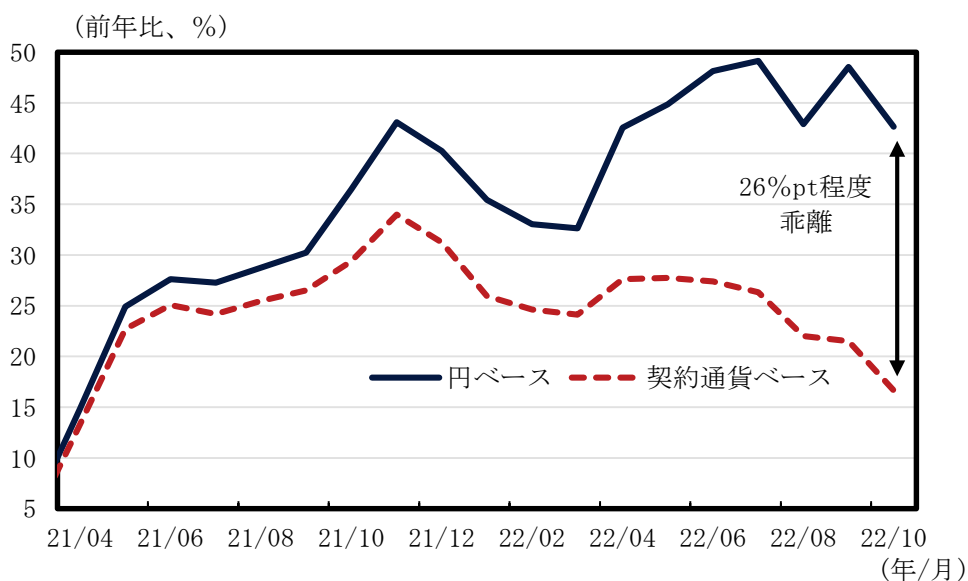


先行き：2023年以降は総合経済対策の効果でコアCPIの伸び率は鈍化へ

輸入物価指数(円ベース)は国際商品市況の高騰や円安などの影響で前年比+40%を上回る高い伸びが続いている(図表5)。エネルギー価格は燃料油価格激変緩和補助金(いわゆるガソリン補助金)によって一定程度抑えられているものの上昇率が高く、食料などの価格も上昇している。

今後のコアCPI上昇率は輸入物価に加え、総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022年10-12月期をピークに、2023年1-3月期から7-9月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下すると予想する。同効果が剥落する10-12月期以降は再び加速するだろう。エネルギーの影響を除いたコアCPI上昇率のプラス幅は2023年中には縮小に転じ、2024年1-3月期で前年比+1%程度となる見通しだ。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。

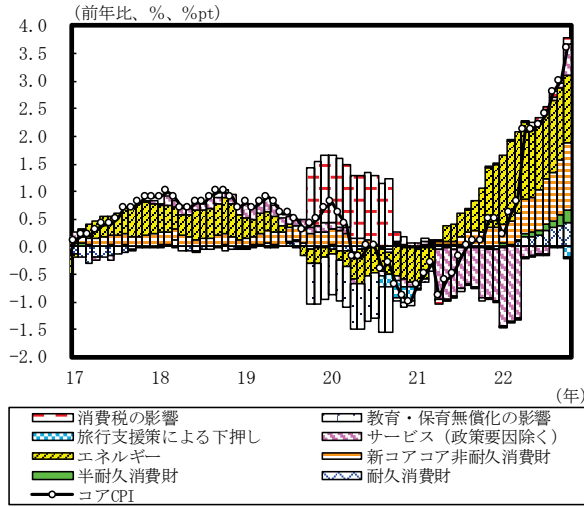
図表5：輸入物価指数(総平均)の前年比の推移



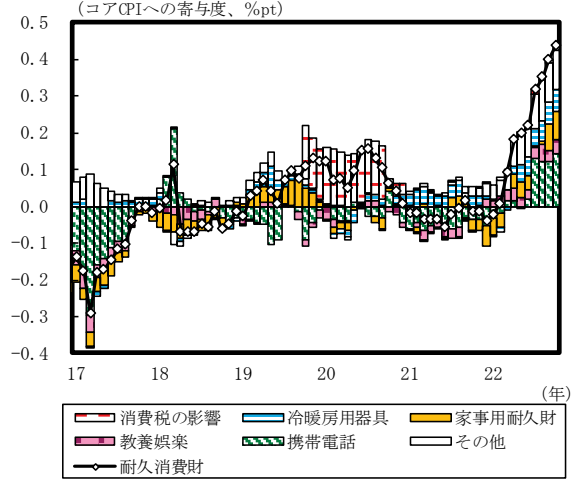
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

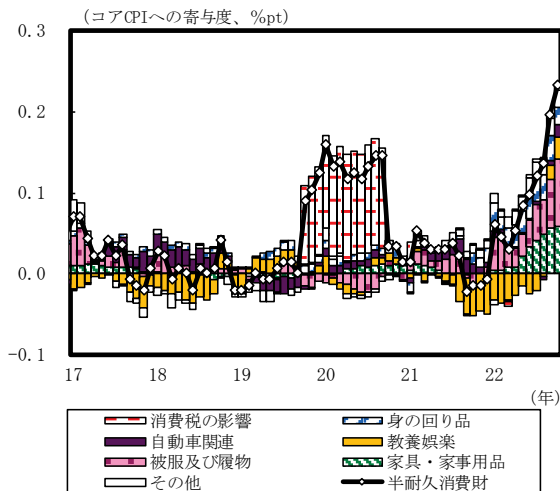
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



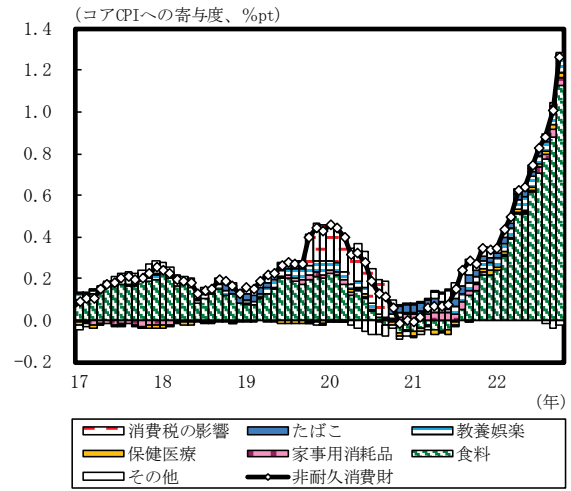
耐久消費財



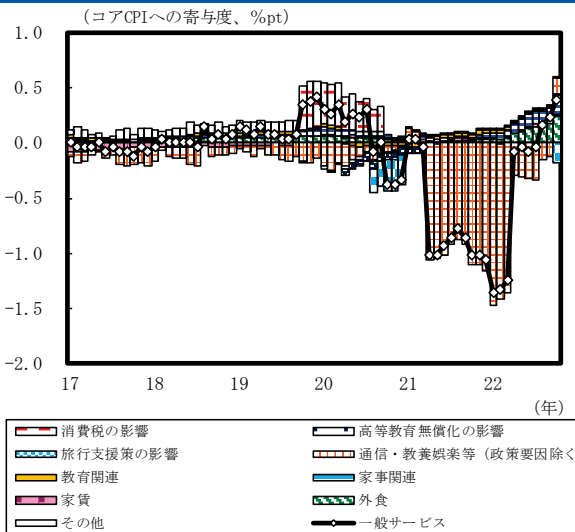
半耐久消費財



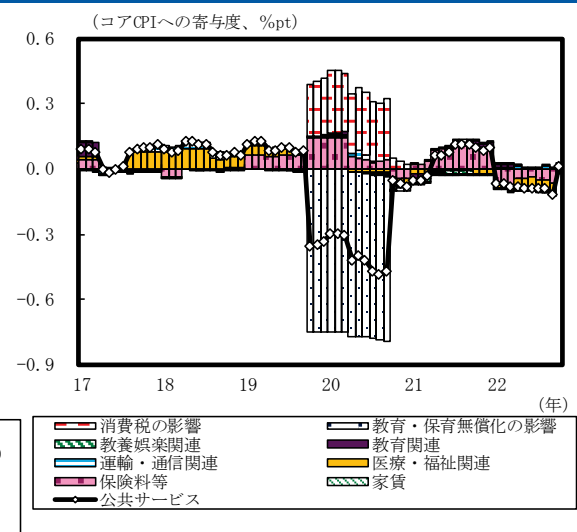
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



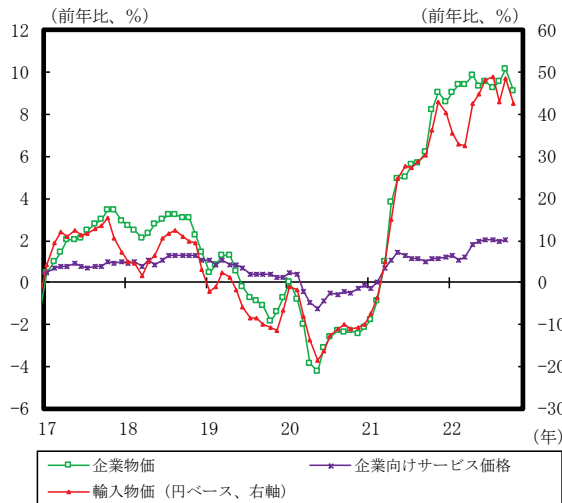
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。

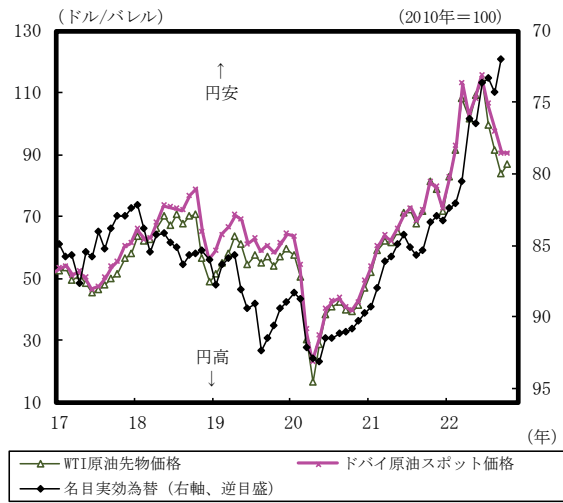
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



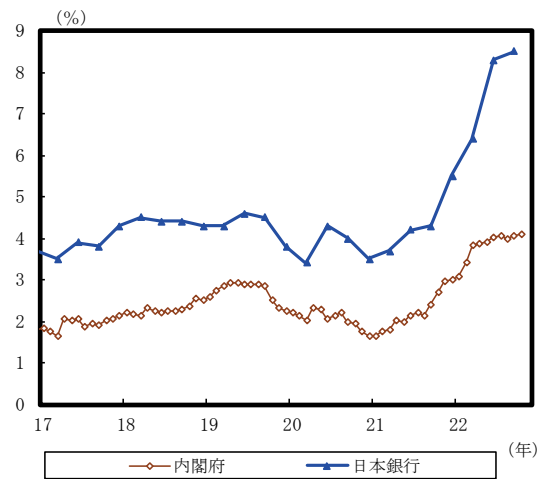
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



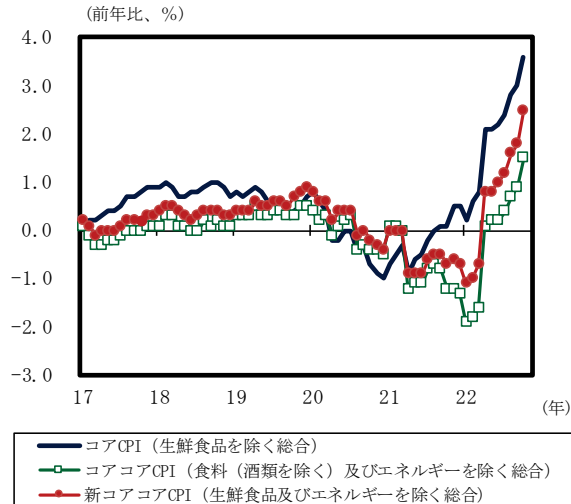
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



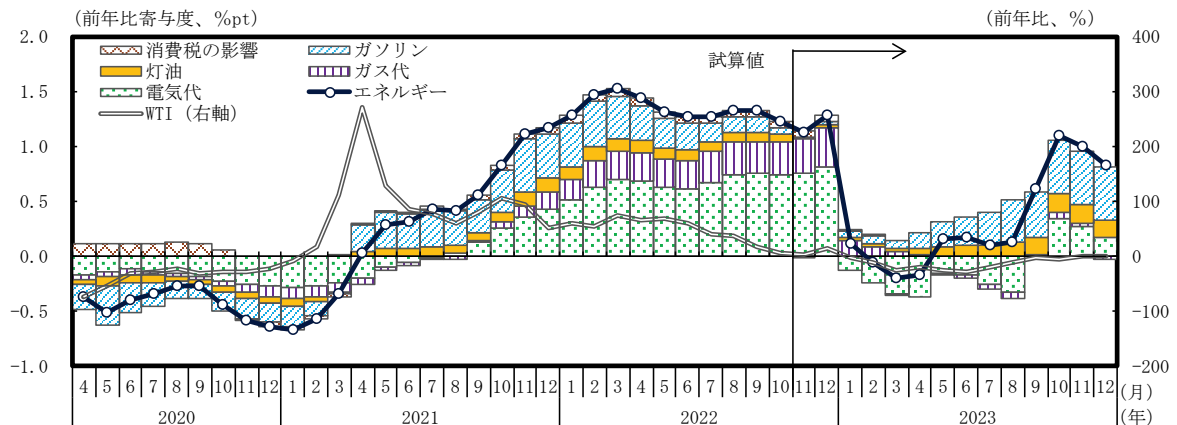
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 原油価格 (WTI) は81.6ドル/バレル、ドル円レートは140.2円/ドルで足元から一定と仮定した場合の試算値。
エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成